2015年4月長野県会議員選挙立候補予定者政策アンケート回答状況

	選挙区名	定数	立候補者名	公認政党	現職の所属会派	現・新・元	回答日	問1　窓口無料化への賛否		問2　国庫補助金削減への賛否		問3　受益者負担金徴収中止への賛否		問4　助成対象者拡大への賛否	
								賛否	理由	賛否	理由	賛否	理由	賛否	理由
1	飯山市・下水内郡	1	宮本衡司	無所属	県政ながの	現									
2	中野市・下高井郡	2	小林東一郎	無所属	無所属・改革クラブ	現	3月10日	賛同	窓口負担により子ども・障がい者が受診をためらう現状を改めるのが行政本来の役割。実態を調査し何が住民の福祉向上につながるかを考えなければいけません。多くの都道府県が窓口無料化に踏み込んでいるのは、現場重視の福祉政策への視点を持ち合わせているからと認識しています。	反対	国は現場の実態から目をそむけおり納得できません。国が窓口無料化を実施している市町村にペナリティを課すことは、国民の福祉向上よりも国の方針への統制に重きを置くことになります。そのことは地方分権への逆行と間えます。	賛成	わが国の子どもの貧困率は、先進国中最も高いランクに位置しています。それは、税や社会保障制度による再配分が十分に機能していないことが一つの原因。その意味で国はしっかりした制度をつくるべきです。子育て支援が国の地方創生戦略の一つに掲げられているのだからなおさらです。とはいえ、国が制度を整えるまでのの間、自治体が独自の政策を明確にすることは重要と考えます。	賛成	長野県は、来年度から「みんなで支える子育て安心戦略」に沿った取り組みを進めようとしています。そこにはこどもを産み育てる人への一貴支援や信州ならではの魅力ある子育て環境づくりが掲げられています。そうであれば、単に国の制度充実を待つ姿勢ではなく、地方創生の交付金を活用して、県内市町村の差をなくす方向に率先して踏み出す必要があると思います。
3			丸山栄一	自由民主党	自由民主党	現									
4			深井克純	無所属		新	3月2日	賛同	社会福祉政策の中でも、障がいのある方、小さな子供たちは、最優先されるべき対象です。この観点から、子ども・障がい者の窓口無料化に賛成します。国際的な比較をした場合には、日本の福祉水準は先進国としては、まだ決して高いといえるレベルには達していません。何でも無料化というわけにはまいりませんが、ご提案のような子ども・障がい者は最優先されるべきものだと思います。	反対	国家の福祉医療政策と地方自治体の地域事情に応じた独自の政策とは、本来連動させるべきではないと考えます。すべてを全国一律、画一的に対応しようとするところに、無理が生じています。例えば、何らかの理由で福祉医療の窓口無料化の必要な町があり、そのために、その町が独自に福祉医療を無料化した場合、国の制度に付加するものとならない限り、自治体の独自政策の効果を無になってしまいます。したがって、国庫負担金の削減には反対します。	賛成	受益者負担金を徴収される方々に、500円がどれだけ負担であるのか、精査する必要があります。ただ、受益者の中に、500円が大きな負担になっている方が確実においでになることは確かだと思います。徴収コスト（窓口事務担当者の人件費など）との比較で、500円の徴収に、あまり経済性があるようには思えません。可能であれば500円の受益者負担金の徴収は止めてもいいものと判断します。	その他	条件つきの賛成とさせていただきます。障がい者の助成に関して所得制限を撤廃するとのご提案には、賛成です。本来、障がい者への支援と、その家族の所得に関係性はないと思います。障がいのある事実そのものに支援をする方が、普遍的制度として堅固なもとして定着します。ただし、子ども医療費を拡大することには、慎重でなければならないでしょう。医療需要が増大化する中で、本当に優先して医療サービスが必要な方に医療を届けるためには、ある程度抑制的でなければなりません。風邪ひきの子どもだけで総合病院が満杯ということでは本末転倒になります
5	須坂市・上高井郡	2	永井一雄	無所属	無所属・改革クラブ	現	3月10日	賛同	多くの都道府県で導入していることや地方創生でも人口減少への対応待ったなしというなら安心して住める社会の第一歩として考えるべき。	反対	地方分権の立場から考えてもおかしなこと。国は現場の実態を目をそむけず、少しでも地方の取り組みに協力、支援をすべきと思う。	賛成	子ども貧困率は先進国中最も高いランクにある。人口減少を少しでも止める気があるなら子育てに心配ない様にする事が何より一番先でしょう。	賛成	「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」や「みんなで支える子育て戦略」を進めるとするなら、まずは困っている人たちへの施策を考え、財源の確保、対象者拡大を優先すべきでしょう。
6			村石正郎	自由民主党	自由民主党	現	3月3日	その他	市町村に新たな費用負担が生ずる。自動給付方式と医療費貸与制度が適当である。福祉医療については、議会としても市町村の意向を十分に尊重すべきと考える	賛成	国による助成制度の創設と国民健康保険国庫負担金の減額措置の廃止については、議会としても引き続き国に要望してまいりたい。	反対	県と同様、市町村も厳しい財政状況にある中、制度を持続させていくためには、受益者負担金の廃止は難しいものと考える。	その他	実施主体である市町村の意向を十分尊重し、少子化の時代に相応しい福祉医療を共に考え、国に対して社会保障全体への踏み込んだ対応を求めて行きたい。
7			土屋フミエ	日本共産党		新	3月10日	賛同	早期発見、早期治療が重症化を防ぐ基本と考えます。お金の心配をせず医療を受けられるように、早期に窓口無料化を実現したいと考えます。	反対	障がい者や子どもたちがお金の心配をせず、安心して医療をうけられるようにする責任は国にあると考えます。どこの住んでいても安心して医療をうけれれるように社会保障制度として国が責任持つべきで、ペナルティは	賛成	各市町村で医療費の無料化を実施しているが、医療機関と薬局、それぞれで500円負担があると、少額の医療費の場合、無料化の負担軽減に効果が実感できない。負担徴収は止めるべき。	賛成	県が更なる拡大すれば、市町村の負担が軽減され、住民サービスの充実に予算が充てられるので、県での対象者の拡大に期待します。
8			堀内孝人	無所属		新									
9	上水内郡	1	服部宏昭	自由民主党	自由民主党	現									
10	長野市	10	太田昌孝	公明党	県民クラブ・公明	現									
11			風間辰一	自由民主党	自由民主党	現									
12			鈴木　清	無所属	県政ながの	現									
13			高橋　宏	無所属	県政ながの	現									
14			竹内 久幸	社会民主党	改革・新風	現									
15			西沢 正隆	自由民主党	自由民主党	現									
16			和田 明子	日本共産党	日本共産党	現	3月12日	賛同	長年にわたって県民の要望としてとりくんできた経過からしても、全国で37・38都府県で実施している状況で、長野県は子育てのためのに努力しているとはいいがたいと思います。自動給付で後から医療費が戻るというとも、子どもを育てる親の立場を知らないことだと思います。一刻も早く窓口無料に県が踏み出すべきと考えます。	反対	本来、子どもや障がい者の医療費は、国が無料化すべきであり、現物給付自治体にペナルティーかけるなどは言語道断です。県としてもこの点では、国に対して意見をあげています。しかし残念ながら県議会では、同様の主旨の意見書を否決していました。（怒）	賛成	福祉医療の助成制度でありながら、負担金を徴収していること事態止めるべきであり、更に500円の負担金は子育て世代に重い負担となり、福祉制度と相反するので、一刻も早く止めるようがんばりたい。	賛成	市町村によって、対象年齢の差が生まれている現状の中で、県が対象の拡大をすることで、多くの自治体が更に拡大できるので、県は通院も入院と同様に拡大すべきと考えます。現に県の拡大で新年度から対象拡大をする市町村があることを県は受けとめるできです。
17			高島陽子	無所属		元	3月10日	賛同	窓口無料化の方向には賛同する。県・市町村の財政負担が伴う施策でありますので、一律に無料化でなく、難病の子どもさんや母子・父子家庭のうち低所得者など本当にお困りの方には、市町村による立替や貸付制度などきめ細やかな対応が大切と思われます。	その他	長野県では窓口無料化の市町村はないと認識しております。	その他	財政状況と制度の持続性、給付助成対象者の拡大、給付内容の充実など課題が多くあります。今後、さらに調査検討する施策と思料します。	その他	福祉医療給付制度の持続性と内容の充実が大切と思われます。財政状況を勘案し、給付対象者を拡大することに異論はありません。

	選挙区名	定数	立候補者名	公認政党	現職の所属会派	現・新・元	回答日	問1　窓口無料化への賛否		問2　国庫補助金削減への賛否		問3　受益者負担金徴収中止への賛否		問4　助成対象者拡大への賛否	
								賛否	理由	賛否	理由	賛否	理由	賛否	理由
18			山口典久	日本共産党		新	3月12日	賛同	「後から返還されると知っていても、一度支払うと二の足を踏んでしまい、病気が進行することも多い」と子育て真最中で自ら障がいをもつ方の訴えです。窓口無料化は命綱でもあります。格差と貧困が広がる中でくらしを守るために欠かせないと考える	反対	住民の健康や福祉の増進をになう地方自治体本来の役割を果たすことに、嫌がらせをするとはもってのほか。全国知事会などが求めているように国はただちに削減を見直すべき。	賛成	負担金の総額で年間数万円になる例もあり、くらしに重くのしかかっています。「これでは無料ではない」という声が多くあります。まるで「受益」を押し付けるような上から目線のやり方です。	賛成	県の助成対象の拡充は私たちもたくさんの団体や組織のみなさんと力を合わせて求めてきたことで、一歩前進と考えています。しかし、県内ほとんどの市町村が実施している助成対象は更に広いものです。引き続き更なる拡充をもとめて、皆さんと力を合わせ実現に向けて頑張ります。
19			鎌倉希旭	無所属		新									
20			中島嘉一郎	無所属		新									
21			松橋達生	無所属		新	3月11日	その他	現行の制度下では、窓口無料化実施に伴い、市町村にも新たな費用負担が発生するため、市町村の意向を十分尊重すべきと考えます。	その他	健康保険制度維持のために、現状の財政基盤を考えると完全否定はできないが、国庫補助金削減措置については、見直しを図るよう県も要望していくべき。	その他	現行の受益者負担金を廃止した場合、市町村の負担も相応に増加するため、各市町村の意向を十分に配慮し、代替財源を検討してから。	その他	主体である市町村の意向を十分に踏まえた上で、財政基盤も考慮し、国と共にこれからの福祉医療ひいては、社会保障を考える時に来ていると思う。
22			宮川好正	無所属		新									
23			若狭清史	無所属		新									
24			埋橋茂人	民主党		新	3月2日	その他	国によるペナルティがなくなれば即時に窓口無料化すべきだとおもいます。福祉制度の骨格は国の方針として平等なサービスを前提におこなわれるべきです。	反対	少子化対策として窓口無料化は有効な手段であると考えています。「安易な受診」を心配するより、「安心して受診」を保証すべきです。	その他	福祉医療は受益者負担は設定せずにすむならば、それにこしたことはありません。費用総体の額と効果を考えて勘案することが必要です。できるかぎり負担が少なくなるよう努めます。	賛成	上記の拡大策については、大きく評価しています。さらなる拡充については、効果を検証したうえで制度設計をすべきであると考えます。

	選挙区名	定数	立候補者名	公認政党	現職の所属会派	現・新・元	回答日	問1　窓口無料化への賛否		問2　国庫補助金削減への賛否		問3　受益者負担金徴収中止への賛否		問4　助成対象者拡大への賛否	
								賛否	理由	賛否	理由	賛否	理由	賛否	理由
25	北安曇郡	1	宮澤 敏文	無所属	県民クラブ・公明	現									
26			内山重喜	自由民主党		新	3月12日	その他	昨年の福祉医療給付制度の改正で一定の窓口無料化がすすめられた、更に進めるに当り、所得制限等が必要であるか検討が必要である。	その他	この国保への国庫負担金の削減は、窓口無料化へのペナルティ^であるが、県も同様に財政負担の問題で苦慮している。本来このもんだいは、国としてあるべき方向を示さなくてはいけないと思われる。各自治体の努力は認めても良いと思う。	反対	受益者負担金は、平成21年10月から300円から500円へと引き上げれましたが、福祉医療制度は社会全体で制度を支えあうという視点からも、又制度が長期的に継続できるように、無理のない額での負担をお願いするものである。	その他	福祉医療給付制度の給付助成対象者拡大については、昨年の末の拡充を実施しました。更なる拡大については、制度の体制の長期的な継続の維持等の問題を含まえ、慎重に考えなければならない。
27	大町市	1	諏訪光昭	無所属	県民クラブ・公明	現	3月10日	その他	本来、国の制度として全国統一として確立すべき課題。その制度実現に向け、県議会として国に対して働きかけを実施している。引き続き、行動していく。	その他	国は市町村で独自の制度する場合には、国庫負担金の削減を明示している。したがって、問1同様、国の統一した制度を実施することで課題は解消できる。実現に向け県議会として国に対して、働きかけをしていく。	反対	制度維持のため、受益者負担の考え方は理解できる。	その他	子育て支援、安心して生活できる環境づくりをこれまで着実に推進してきた長野県。財政状況が許すのであれば、制限なしで導入できることは理想。しかし、財政状況、制度の維持を図るため、これまでも制度の拡充も着実に進めてきた。加えて、福祉医療給付制度のみならず、さまざまな福祉制度の充実に取り組んでいる長野県。福祉制度全般のなかで総合的に検討することが必要。
28			重田康宏	無所属		新									
29	安曇野市	2	甕　裕一	民主党	改革・新風	現									
30			望月雄内	自由民主党	自由民主党	現									
31	東筑摩郡	1	清沢 英男	自由民主党	自由民主党	現	3月5日	その他	原則的には賛同するものだが、現在、国保国庫負担の減額等、市町村に不利な費用負担が生じるなど考え併せると即時の実施は困難だろうが、今後の重大な問題意識としていく。	反対	県内の小規模自治体では、人口対策として細い予算の中で当該施策を実施している処が多い。地方創生の重要政策と捉え、国保の県への移行にあわせ、国庫負担金削減は再考すべきだ。	反対	当該受益者負担金が医療や保健衛生全体への意識を喚起する意味でも大きな障害になるとは思えない。廃止した場合の県や市町村財政への悪影響も視野に入れるべきだ。	賛成	長野県のように小さな自治体が多い中で、地方創生の人口政策の重要事項として位置付け、今後出来るだけ拡大を急ぐべきだ。
32	松本市	6	下沢順一郎	民主党	改革・新風	現									
33			中川 博司	社会民主党	改革・新風	現									
34			中川 宏昌	公明党	県民クラブ・公明	現									
35			萩原　清	自由民主党	自由民主党	現									
36			本郷 一彦	自由民主党	自由民主党	現	3月9日	その他	窓口無料化については、市町村等で結論が出ており、尊重したい。	賛成	国の責任で措置すべきものである。国庫補助金の削減については、議会として引き続き要望してまいりたい。	反対	市町村財政等に大きな影響を与える恐れがある。制度を維持するためには、しかたがないものと考える。	その他	実施主体である市町村の意向を十分尊重し、国に対して社会保障全体への踏み込んだ対応を求めていきたい。
37			両角 友成	日本共産党	日本共産党	現	3月13日	賛同	子どもや障がい者をお持ちの家庭では、医者にかかる割合が高く、経済的にも負担が大きい訳です。現在全国37都府県が窓口無料化になってきたのも、国民的な要求です。長野県でもただちに実施すべきです。	反対	国は窓口無料化の市町村に対する国庫負担金削減のペナルティをかけていますが、とんでもありません。全国2／3の自治体が実施している窓口無料化を国として実施すべきです。	賛成	500円の手数料を支払うという事は、実質的には無料化ではなくなり、罹患しやすい乳幼児や多子世帯ほど負担は重く、少子化対策にも逆行するものであり、ただちに止めるべきです。	賛成	通院も助成拡大の対象にすることは、安心して医者にかかることが出来て、疾病の重症化を防ぐことにもなりますし、何よりも生活弱者がお金の心配なく医療を受けられることになります。特に心身ともにハンディーかかえながらも必死でがんばっておられる障がい者の皆さんへの所得制限は撤廃すべきです。
38			手塚大輔	有志党		新									
39	千曲市・更級郡	2	荒井 武志	無所属	改革・新風	現	3月10日	その他	窓口無料化により、国民健康保険の国庫負担金の減額などペナルティが課せられ、市町村に新たな費用負担が生じてしまう。今後の検討課題と考える。	反対	医療費の波及増が生じるという事から国庫負担金を減額しているが、国の責任で措置されるべきであり、減額措置を廃止すべきである。	その他	500円の受益者負担金を廃止すると、16億円程度が新たな費用負担となる。誰がどのように負担するのか、慎重に検討が必要である。	その他	助成対象を拡大する場合、その費用をどこが担うのかが課題であり、慎重な検討が必要である。
40			下﨑　保	自由民主党	自由民主党	現									
41			小川修一	無所属		新	3月10日	賛同	経済的に困窮している場合は、たとえ一時的にせよ現金を払うこと自体が負担となるから。	反対	窓口無料化が進まない要因と考えられるから。	その他	徴収自体が問題か、金額が問題かもう少し検討したい。	その他	窓口無料化と合わせて考えると、国の政策など財源を考えなければならない。拡大は理想だが、現実的にまずは今回の県の拡充策を評価し、段階的に進めていくべきと考える。
42	上田市	4	清水 純子	公明党	県民クラブ・公明	現									
43			高村京子	日本共産党	日本共産党	現	3月10日	賛同	県政は、子育て世代や生活が困窮している障がい者や難病者への寄り添う気持ちが大事です。長野県が子育て支援先進県とか、幸せ信州などというのであれば、県民の切実な願いである子ども・障がい者 等の医療費の無料化に踏み切るべきです。	反対	窓口無料化にした場合の市町村国保の国庫負担金減額調整、いわゆるペナルティに対して長野県は、国に対し強く中止を要請し、国レベルでの窓口無料化の実施を強く求めていくべきだと思います。	賛成	私は、これまでも県議会で1レセプトあたり500円の負担は所得に関係なく一律であり、一刻も早く見直しするよう取り上げてきた。	賛成	県下の市町村では独自に福祉医療の助成対象者の拡大を図っています。長野県が子育て先進県としての役割を発揮するために、県が市町村をしっかり支援することが重要です。
44			平野成基	自由民主党	自由民主党	現	3月3日	その他	市町村に新たな費用負担が生ずる恐れあり、市町村の意向を十分に尊重すべき。	賛成		反対	県も市町村も厳しい財政状況にあり、受益者負担金の廃止は難しい。	その他	実施主体である市町村の意向を十分尊重し、国に対して、社会保障全体への踏み込んだ対応を求めて行きたい。
45			堀場秀孝	無所属	改革・新風	現									
46	東御市	1	石和　大	無所属	改革・新風	現									
47	小諸市	1	山岸 喜昭	無所属	改革・新風	現	3月11日	その他	窓口無料化により、国民健康保険の国庫負担金減額など市町村に新たな費用負担が生じる。今後の検討課題と考える。	反対	医療費の波及増が生じるという事から国庫負担金を減額しているが、国の責任で措置されるべきであり、減額措置を廃止すべきである。生じることから国庫負担金を減額しているが、国に責任で措置されるべき。	その他	500円の受益者負担金を廃止すると、16億円程度が新たな費用負担となる。誰がどのように負担するのか、慎重に検討が必要。	その他	助成対象を拡大する場合、その費用をどこが担うのかが課題であり、慎重な検討が必要。

	選挙区名	定数	立候補者名	公認政党	現職の所属会派	現・新・元	回答日	問1　窓口無料化への賛否		問2　国庫補助金削減への賛否		問3　受益者負担金徴収中止への賛否		問4　助成対象者拡大への賛否	
								賛否	理由	賛否	理由	賛否	理由	賛否	理由
48	佐久市・北佐久郡	4	今井 正子	無所属	無所属	現									
49			清水秀三郎	無所属	県民クラブ・公明	現	2月25日	賛同	多数の民意ならば	反対	多数の民意ならば	賛成	多数の民意ならば	賛成	多数の民意ならば
50			藤岡 義英	日本共産党	日本共産党	現	3月10日	賛同	格差社会が深刻化する中、子育て世代でも生活困窮者が増加しています。窓口でいったん医療費負担があると、受診抑制をまねき、病気や怪我の重症化につながる恐れがあります。 長野県でも早期に制度を実現させるために奮闘します。	反対	国の子育て支援の責任放棄により、市町村などが独自に住民の生活支援のために政策を行なっているのに、こうした市町村にペナルティを課すとは、二重に誤りです。地方分権の流れに対する逆行的対応であり、私も国に強く中止を求めてまいります。	賛成	1レセプトあたり500円の受益者負担が、多子世帯ほど重くなる現状が明らかになっています。子育て先進県を目指す県としては自己負担金を直ちに廃止すべきだと考えます。	賛成	全ての子ども達、全ての障がい者のみなさんが、お金の心配なく医療を受けられる長野県になれば、くらし・命を大切にする長野県だということを全国にアピールすることができます。必ず長野県の発展につながります。対象者の拡大は当然であり、県に強く実現を求めていきます。
51			桃井　進	自由民主党	自由民主党	現									
52			小山仁志	無所属		新	3月9日	反対	高騰を続ける医療費の中で、窓口無料化によりコンビニ受診等のモラルハザードを招いたり、無駄な医療費の発生や地域医療の崩壊、緊急性の高い方への重症の方への対応が遅れてしまわないかなど懸念を感じ	反対	地域のことは地域で決める。権限や財源を移譲していく。地域主権的発想と逆行し、中央集権的、上からの目線の措置のため反対です。	反対	社会全体で制度を支え合うという視点を共に、受益と負担の適正化、制度設計・運営・継続に必要であればやむを得ないと考えています。	賛成	中・高生も部活等での怪我をすることも多く、市町村の拡充策にお任せでなく、県として率先して取り組むべき事と考えます。
53			花岡賢一	無所属		新									
54	南佐久郡	1	依田明善	無所属	改革・新風	現									
55	岡谷市・下諏訪郡	2	小松　稔	自由民主党	自由民主党	現									
56			毛利栄子	日本共産党		元	3月1日	賛同	子育て中の若い世代は非正規雇用も多く、給与所得も少ない中で、一旦窓口で全額支払う事が大変負担になっています。子どもが病気になっても財布をみて受診を控える親の切なさも聞かれるところです。また、障がいをお持ちの皆さんもやはり就労に困難を抱えておられる方が少なくなく、医療費が生活に重くのしかかっています。さらに全国的では窓口無料が当たり前になっているもとで、長野県は遅れた県の一つになっています。窓口無料は当然の要求です	反対	本来なら国が窓口無料を実施すべきであり、そうすればペナルティなど必要がありませんが、いまのやり方は地方分権といいながら地方の独自の施策を実施すればそれに制裁を加えるやり方でとんでもありません。無料化すれば医療費が増大するというのが国の言い分ですが、事実無視です。「ペナルティやめよ」は圧倒的な地方議会（住民）の遺志でもあり、国はそれを尊重すべきです。	賛成	受益者負担があるために償還払いされる言ってもほぼ半額戻るだけです。これではとても無料とは言えません。併せて生活弱者が健康維持することが「受益」という発想そのものが間違っています。しかも中身は事務費に充当されるものであり、事務費は本来行政が持つべきものです。撤廃は当然です。	賛成	助成対象の拡大は歓迎しますが、制度が県と市町村で折半している中身であり、市町村の方がもっと先行して実施しているので、それにあわせるべきではないでしょうか。財政力の少ない市町村が住民目線で実施しているもとで、それを応援するのが県の役割です。年間8700億円のお金を回している県が市町村並みの努力を行うことこそ必要です。障がい者への所得制限は偏見にみちています。「障害者権利条約」の精神にもとづき所得制限を無くすげきと考えます。
57			浜　章吉	無所属		新									
58			武井茂夫	無所属		新									

	選挙区名	定数	立候補者名	公認政党	現職の所属会派	現・新・元	回答日	問1　窓口無料化への賛否		問2　国庫補助金削減への賛否		問3　受益者負担金徴収中止への賛否		問4　助成対象者拡大への賛否	
								賛否	理由	賛否	理由	賛否	理由	賛否	理由
59	諏訪市	1	横山　真	無所属		新									
60	茅野市・富士見町・原村	2	今井 敦	自由民主党	自由民主党	現									
61			小池 久長	無所属	県民クラブ・公明	現	3月3日	その他	貴会のお考えの趣旨は分かりますが国も本県も社会保障費が膨らむ中、次世代につけを回さない事も現世代で考慮しなくてはなりません。病気にならないための予防等に手厚くしたほうが効果あるように思います。	反対	窓口無料制度を採用している市町村は少ない予算のやり繰りで窓口無料を実施している訳なので、国は逆手にとり国庫補助金を削減すべきでない。	反対	税金の公平な使い方からして、受益者負担は必要だと考える。	その他	本県においても財政が許せば拡大を実施に踏み切ると思いますが、苦しい懐事情もあります、また、障がい者の皆さんへの所得制限撤廃においては、やはり所得のある方から応分にご負担頂くのが筋ではないでしょう
62	塩尻市	2	続木 幹夫	民主党	改革・新風	現									
63			備前光正	日本共産党		元	3月10日	賛同	格差の広がる社会の中で、医療費の払えない世帯も増えています。病気になった時にお金がなくてもすぐに医者にかかれるようにすることは、子どもや障がい者の命を守るためにきわめて重要であり、政治の責任です。	反対	地方自治体が行っている住民のための積極的施策に対して、ペナルティをかけるなどいうことは全く不当なものです。逆にそういう地方自治体の取り組みは国が応援すべきであり、国保への国庫負担金の削減は一刻早く中止すべきです。	賛成	1レセプト当り500円の受益者負担金徴収は、結局患者への負担は残り、病気しがちな子どもさんをかかえる家庭にとって、その負担はかるものではない。	賛成	福祉医療給付制度の助成対象者は、市町村の取り組みに県がまだ大きく遅れています。むしろ、県が率先して助成対象者を更に拡大し、まだ遅れている市町村の取り組みを引き上げることが求められます。
64			青柳充茂	無所属		新	2月23日	その他	国による助成制度の確立が望まれます。自治体の独自財源により対応する場合には、制度の詳細な検討が欠かせずメリット・デメリット双方について充分な議論を経て合意形成されなければならず、慎重な取り組みが必要と思います。	その他	現制度の下では、筋が通っているということでしょうが、今の制度のままでよいいう訳ではありません。いずれにしても国が主導して自治体間の差のない制度を創設すべきと思います。	その他	500円という金額には説得力がないと感じます。一方で全く止めるのいうのもいかがなものか、難しいと思います。減額を検討するのは、あって良いと考えます。	賛成	ただし、時間をかけ実態把握を厳密にしながら、徐々に拡大して行く方が良いと思います。いずれにしても、自治体間の差がないことが望ましいと考えます。国が責任を持って主導的に取組むべき課題と考えます。国への働きかけには力を入れたと思います。
65			丸山大輔	無所属		新									
66	木曽郡	1	村上　淳	無所属	県民クラブ・公明	現									
67			三浦茂樹	無所属		新	3月10日	賛同	子どもは国で育てるという立場から。親の所得により、子どもの医療格差をうんではならない。	反対	命の平等性は、地域格差をうんではならない。	その他	まずは、医療の地域格差をなくすべきである。	その他	
68	上伊那郡	2	垣内 基良	自由民主党	自由民主党	現									
69			小林 伸陽	日本共産党	日本共産党	現	3月13日	賛同	1. 子育て世代の強い要求である。20代～40代の多くが非正規雇用など不安定な状況があり、現行では、経済的負担・手続きなど大変である。2. 障がい者の方々からはもっと深刻な声を聞いている。3. 全国的に37県から39県へと広がる状況にもかかわらず、長野県の遅れは重大。4. 本来は国の制度として確立すべきもの。	反対	1. 国がやるべきことを放棄して国庫補助の削減は許せない。2. アベノミクスで地方創生を言うなら、きちんとすべきであり、ペナルティなどありえない。3. 経団連など財界が強く求めている課題の一つに社会保障削減があり、こうした要求を安倍政権はすすめている。国に対してもキッパリものを言うべきです。	賛成	そもそも受益者負担という考え方に賛成できない。地方自治体の本旨「住民福祉の増進」からも当然です。	賛成	対象となる全ての子どもと障がい児の年齢を18歳までに拡大すべきと考えます。
70			寺平秀行	民主党		新									
71			矢ケ崎克彦	無所属		新	3月11日	賛同	一時的にでも負担となってします。行政的にも事務手続処理が複雑になっていて、行政経費が無駄になったいる（二重三重の手間）	反対	給付辞退をねらっているものとも思われる。国庫補助金の削減は、住民の国保税の値上げにつながり、国民負担として押し付けられる。	賛成	受益という理屈は、福祉給付制度に適応すべきではない。	賛成	少子化の歯止めにも拡大策として重要。子育て支援策としても。
72	伊那市	2	向山 公人	自由民主党	県政ながの	現									
73			酒井 茂	無所属		新	2月24日	その他	全額を行政で負担することは困難だが、県で一定程度の負担すべきである。	反対	国は、市町村の国保施策にペナルティーを課すべきではない。	反対	この程度の負担は仕方ないと思う。	その他	拡大すべきである。一方支援策について各市町村が競争すべきではなく、県下どこの市町村に住んでいても同様の助成内容とすべきである。
74	駒ヶ根市	1	佐々木祥二	無所属	県政ながの	現									
75	飯田市	3	小池　清	自由民主党	自由民主党	現									
76			小島 康晴	無所属	改革・新風	現	3月9日	過日いただきましたアンケートにつきましては、同趣旨の請願・陳情が審議中であり、その所管委員長を務めておりますので、個々の質問項目に対しての回答は差し控えさせていただきます、あしからずご承知おきください。なお、個人の信念としては、国民経済が許す限り、医療費と教育費は無料であるべきと考えておりますので申し添えます。						
77			古田 芙士	自由民主党	自由民主党	現	3月4日	その他	実施をなるべくはやくすべきだが、現時点では、市町村に新たな負担が生ずるため、市町村の意向を十分に尊重して知事が判断すべき。	その他	削減に反対するよう議会として引き続き国に要望していく。	反対	市町村の財政に大きな影響があるため、市町村の意向を十分に尊重して対応して行く。	その他	実施主体である市町村の意向を十分尊重し、国が少子化時代を踏まえた社会保障全体の中で福祉医療費の拡大を考えて頂けるよう働きかけ
78			水野力夫	日本共産党		新	3月10日	賛同	37都府県で実施し、石川、岩手で新たに開始するため、やっていない県はごく少数であり、長野県は「遅れている県」と言わざるを得ません。社会格差が広がるなかで、「いったん支払う」ことが厳しい方がいることを知るべきです。早く窓口無料化になることをのぞみます。	反対	要するに「ペナルティ制度」であり、窓口無料化について、国が足を引っ張る制度になっています。これだけ多くの県でおこなわれている訳ですから、国の姿勢を変えるべきだと考えます。	賛成	レセプト1枚当たりの手数料が500円というのは、高すぎます。この制度の主旨から考えれば手数料を取るという考え方自体が誤っていると考えます。	賛成	障がいをお持ちの方への支援が国・県とも少ないと考えます。また、子育て世代への支援は拡充すべきと考えます。したがって、助成対象者の拡大をおこなうべきだと考えます。
79	下伊那郡	2	髙橋岑俊	自由民主党	自由民主党	現	3月4日	その他	市町村、町村会、県による検討会において、市町村に新たな費用負担が生ずるため自動給付方式と医療費貸与制度が適当であるとの結論がでている。市町村の意向を十分に尊重すべきと考える。	賛成	国による助成制度の創設と国民健康保険国庫負担金の減額措置の廃止について国に要望してまいりたい。	反対	廃止した場合、厳しい財政下にある市町村約16億円の負担増は困難であり、受益者負担金の廃止は難しいと考える。	その他	実施主体である市町村の意向を十分尊重したい。
80			吉川 彰一	無所属	改革・新風	現	3月6日	その他	国保の広域化に向けて、検討すべき重要な課題である。基本的には、少子高齢化社会を迎えるにあたって、検討すべき事柄であると思う。	反対	地方自治体の施策に対して、国が干渉しすぎ。	反対	500円の受益者負担金徴収のはじまった経緯。施策を拡充したうえで500円の負担という結論になっている。そこを踏まえて上で検討すべき課題。	賛成	地元からの要望（声）だから。
81			児島博司	無所属		新									